

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本空調サービス株式会社

(E04973)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
(1) 【株式の総数等】	21
【株式の総数】	21
【発行済株式】	21
(2) 【新株予約権等の状況】	21
(3) 【ライツプランの内容】	21
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	21
1 【株式等の状況】	21
(5) 【所有者別状況】	22
(6) 【大株主の状況】	22
(7) 【議決権の状況】	23
【発行済株式】	23
【自己株式等】	23
(8) 【ストックオプション制度の内容】	23
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	24

(2) 【取締役会決議による取得の状況】	24
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	24
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	24
【株式の種類等】	24
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	25
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	35
(1) 【連結財務諸表】	36
【連結貸借対照表】	36
1 【連結財務諸表等】	36
【連結損益計算書】	38
【連結株主資本等変動計算書】	39
【連結キャッシュ・フロー計算書】	41
【事業の種類別セグメント情報】	61
【所在地別セグメント情報】	63
【海外売上高】	64
【関連当事者との取引】	65
【連結附属明細表】	68
【借入金等明細表】	68
(2) 【その他】	68
(1) 【財務諸表】	69
【貸借対照表】	69
2 【財務諸表等】	69
【損益計算書】	72
【株主資本等変動計算書】	75
【附属明細表】	87
【有価証券明細表】	87
【株式】	87
【その他】	87
【有形固定資産等明細表】	88
【引当金明細表】	88
(2) 【主な資産及び負債の内容】	89
(3) 【その他】	92
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93

第7 【提出会社の参考情報】	94
1 【提出会社の親会社等の情報】	94
2 【その他の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年6月23日

【事業年度】 第45期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 日本空調サービス株式会社

【英訳名】 NIPPON KUCHO SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生駒讓三

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

【電話番号】 052(773)2511 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 橋本東海男

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

【電話番号】 052(773)2511 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 橋本東海男

【縦覧に供する場所】 日本空調サービス株式会社東京支店
(東京都江東区東陽三丁目27番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	24,077	24,909	26,813	28,416	29,545
経常利益 (百万円)	1,626	1,686	2,000	1,912	1,881
当期純利益 (百万円)	814	813	889	943	810
純資産額 (百万円)	5,660	6,502	7,625	9,400	9,758
総資産額 (百万円)	17,346	17,125	18,510	18,844	18,605
1株当たり純資産額 (円)	681.22	763.18	880.11	945.58	984.92
1株当たり当期純利益 (円)	93.38	94.39	100.81	108.56	93.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		91.39	99.75	108.48	
自己資本比率 (%)	32.6	38.0	41.2	43.6	46.0
自己資本利益率 (%)	15.5	13.4	12.6	11.9	9.7
株価収益率 (倍)	11.0	9.0	11.4	10.5	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,232	614	1,437	529	1,531
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7	158	217	157	753
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	646	803	646	886	688
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,304	1,956	2,548	2,041	2,132
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,325 (356)	1,276 (589)	1,286 (627)	1,262 (641)	1,289 (763)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
4 平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
6 平成20年3月期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため平成19年3月期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	15,884	16,307	17,722	19,271	19,840
経常利益 (百万円)	1,153	1,161	1,339	1,324	1,256
当期純利益 (百万円)	595	575	614	725	630
資本金 (百万円)	1,139	1,139	1,139	1,139	1,139
発行済株式総数 (株)	9,946,000	9,946,000	9,946,000	9,946,000	9,946,000
純資産額 (百万円)	5,209	5,829	6,652	7,052	7,232
総資産額 (百万円)	12,592	12,363	13,328	13,166	13,041
1株当たり純資産額 (円)	627.49	684.97	769.01	810.98	831.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 ()	18.00 ()	22.00 ()	28.00 (12.00)	32.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	66.06	67.29	70.26	83.50	72.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		65.15	69.52	83.43	
自己資本比率 (%)	41.4	47.1	49.9	53.6	55.5
自己資本利益率 (%)	11.8	10.4	9.8	10.6	8.8
株価収益率 (倍)	15.6	12.6	16.3	13.7	10.3
配当性向 (%)	30.3	26.8	31.3	33.6	44.1
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	607 (194)	641 (229)	664 (263)	694 (257)	730 (323)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
4 平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 平成16年3月期の1株当たり配当額には、創業40周年記念配当4円が含まれております。
6 平成19年3月期の1株当たり配当額には、東証・名証上場記念配当2円が含まれております。
7 平成20年3月期の1株当たり配当額には、東証・名証一部銘柄指定記念配当2円が含まれております。
8 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
9 平成20年3月期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため平成19年3月期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和39年4月	名古屋市中村区東宿町2丁目37番地において、空調・電気設備の保守管理、冷暖房工事の設計施工、冷凍機器の製造販売・修理、電気機械器具の修理・販売を目的として、資本金500万円で、日本空調サービス株式会社を設立
40年3月	管工事の許可(愛知県知事 か-2615号)を受ける
41年5月	本店を名古屋市中区新栄町1丁目6番地 中日ビルに移転
42年10月	大阪営業所を設置(現：大阪支店)
45年4月	名古屋営業所を設置(現：名古屋支店)
46年10月	東京営業所を設置(現：東京支店)
47年4月	春日井出張所を設置(現：春日井支店)
49年2月	管工事の許可(建設大臣 般48-3134号)を受ける 福岡支店を設置(現：九州支店)
12月	本店を名古屋市中村区下笹島町11番地の2 住友生命名古屋ビルに移転
50年4月	横浜営業所を設置(現：横浜支店)
51年8月	筑波営業所を設置(現：筑波支店)
53年4月	本店を名古屋市長区照が丘239番2(現在地)に移転 岡崎出張所を設置(現：三河支店)
57年9月	広島営業所を設置(現：中国支店)
58年2月	管工事の許可(建設大臣 特57-3134号)を受ける
12月	札幌支店を設置(現：北海道支店)
62年6月	事業内容に次の内容を追加 クリーンルームの設計・施工・保守・管理 防音工事・放射線・電磁波遮へい工事の設計・施工・保守・管理
平成8年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
9年5月	本店新社屋竣工
11年1月	中華人民共和国江蘇省蘇州市に合作会社 蘇州日空山陽機電技術有限公司を設立(現：連結子会社)
3月	国際標準化機構(ISO)1994年版9002の認証を取得・登録
4月	子会社 日空ビジネスサービス株式会社を設立(現：連結子会社) 国際標準化機構(ISO)1996年版14001の認証を取得・登録
14年2月	子会社 株式会社日空筑波を設立(現：連結子会社)
9月	日本空調システム株式会社、株式会社日本空調三重、株式会社日本空調岐阜、株式会社日本空調北陸、株式会社日本空調東海及び西日本空調管理株式会社を子会社化(現：連結子会社)
15年1月	東日本空調管理株式会社を子会社化(現：連結子会社)
2月	株式会社日本空調東北を子会社化(現：連結子会社)
3月	国際標準化機構(ISO)1994年版9002を2000年版9001に変更
8月	子会社 株式会社横浜日空を設立(現：連結子会社)
16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
17年6月	事業内容に次の内容を追加 人材派遣業務 建物及び付属設備の維持管理に関するコンサルタント業務
平成18年9月	株式会社東京証券取引所市場第二部及び株式会社名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場 (上記に伴い平成18年10月に株式会社ジャスダック証券取引所への株式の上場を廃止)
平成19年10月	株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所において各市場第一部銘柄に指定

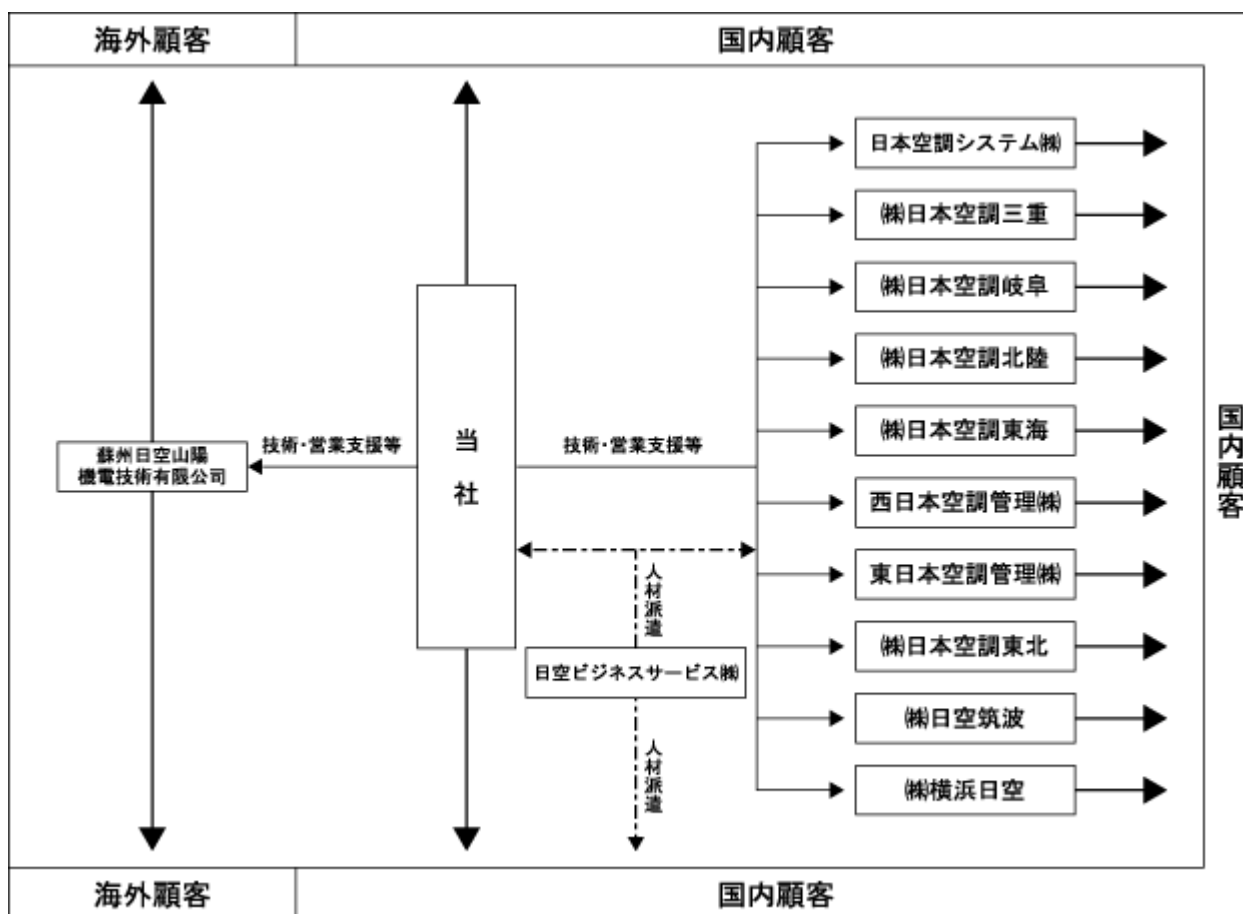
3 【事業の内容】

当社グループは、日本空調サービス㈱（当社）及び子会社12社（国内11社、海外1社）により構成され、空調を中心とした建物設備等のメンテナンス・維持管理及びリニューアル工事を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	会社
建物設備メンテナンス業	建物設備等のメンテナンス、維持管理業務	当社、日本空調システム㈱、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海、西日本空調管理㈱、東日本空調管理㈱、㈱日本空調東北、蘇州日空山陽機電技術有限公司、日空ビジネスサービス㈱、㈱日空筑波、㈱横浜日空
建物設備工事業	建物設備等のリニューアル工事業務	当社、日本空調システム㈱、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海、西日本空調管理㈱、㈱日本空調東北、蘇州日空山陽機電技術有限公司、㈱日空筑波、㈱横浜日空

事業の系統図は、次のとおりであります。



→ 建物設備メンテナンス・建物設備工事

(注) 子会社12社は全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本空調システム㈱	名古屋市東区	90百万円	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	51.1	建物設備等の維持管理業務及 び、リニューアル工事業務を行 っております。 役員の兼任...1名
㈱日本空調三重	三重県津市	45百万円	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	51.0	建物設備等の維持管理業務及 び、リニューアル工事業務を行 っております。 役員の兼任...1名
㈱日本空調岐阜	岐阜県岐阜市	34百万円	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	50.5	建物設備等の維持管理業務及 び、リニューアル工事業務を行 っております。 役員の兼任...1名
㈱日本空調北陸	富山県富山市	30百万円	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	51.0	建物設備等の維持管理業務及 び、リニューアル工事業務を行 っております。 役員の兼任...1名
㈱日本空調東海	浜松市東区	30百万円	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	51.0	建物設備等の維持管理業務及 び、リニューアル工事業務を行 っております。 役員の兼任...1名
西日本空調管理㈱	大阪府吹田市	10百万円	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	100.0	建物設備等の維持管理業務及 び、リニューアル工事業務を行 っております。 役員の兼任...1名 資金の借入
東日本空調管理㈱	東京都江東区	10百万円	建物設備メンテ ナンス業	54.0	建物設備等の維持管理業務を行 っております。 役員の兼任...1名 資金の借入
㈱日本空調東北	仙台市太白区	65百万円	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	100.0	建物設備等の維持管理業務及 び、リニューアル工事業務を行 っております。 役員の兼任...1名
蘇州日空山陽機電技術 有限公司	中国蘇州市	400千米ドル	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	80.6	中国国内の精密機械設備のメン テナンス及びリニューアル工事 業務等を行っております。 役員の兼任...2名
日空ビジネスサービス㈱	名古屋市名東区	30百万円	建物設備メンテ ナンス業	100.0	建物設備等の維持管理業務の技 術者派遣を行っております。 役員の兼任...1名
㈱日空筑波	茨城県つくば市	10百万円	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	100.0	建物設備等の維持管理業務及 び、リニューアル工事業務を行 っております。 役員の兼任...無
㈱横浜日空	横浜市瀬谷区	45百万円	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	100.0	建物設備等の維持管理業務及 び、リニューアル工事業務を行 っております。 役員の兼任...無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当するものではありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建物設備メンテナンス業	992(636)
建物設備工事業	74 (13)
全社(共通)	223(114)
合計	1,289(763)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時社員及び嘱託は、()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
730(323)	36.7	12.5	5,501,343

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時社員及び嘱託は、()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は好調な企業収益を背景にした景気の回復基調が持続していましたが、米国のサブプライム問題が国際的に波及してから金融市場の混乱が続き、原油をはじめとする原材料価格の高騰に伴う収益環境の悪化などにより、企業の景況感は悪化しました。また、長期間続いてきました設備投資の拡大基調も崩れつつあります。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、お客様の期待・潜在的ニーズに対し、技術力を結集した設備診断・ソリューション提案等の提案型営業により、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの売上高は、295億45百万円（前連結会計年度比 4.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は17億90百万円（同 1.6%増）と微増となりましたが、経常利益は18億81百万円（同 1.6%減）と微減となりました。また、当期純利益は8億10百万円（同 14.1%減）と前年を下回りました。これは、平成18年3月期決算において遊休土地の減損処理を行い、減損損失に係る将来減算一時差異についてその解消に向けたスケジューリングに基づき繰延税金資産を計上してまいりましたが、売却方針を見直したことにより当該繰延税金資産48百万円を取り崩したこと及び当社九州支店熊本営業所移転に伴う減損損失55百万円を計上したこと等によります。

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度より営業費用の配賦方法の変更を行っております。従いまして、営業利益につきましては前連結会計年度比増減率の記載を行っておりません。変更等の詳細につきましては「第5 経理の状況 セグメント情報」の事業の種類別セグメント情報の注に記載しております。

(建物設備メンテナンス業)

好調な企業収益を背景として拡大を続けてきた設備投資は今年度より減速し拡大基調が崩れつつあります。しかしながら、省エネ設備への更新、環境面に配慮した設備の充実、電機や自動車など基幹産業における生産現場の拡充の動きは維持されています。当社グループでは、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社グループの特長・強みである建物設備の維持管理、設備診断・環境診断及びソリューション提案を通じて提案型営業を展開し、予防保全の概念をベースに建築物に要求される最適な環境を実現する環境創生企業としてお客様のニーズに沿ったサービスの提供を行い、民間設備投資の掘りおこしに注力してまいりました。

また、当社グループが最も得意として推進している大型病院に対するFM（ファシリティ・マネジメント）業務においては、新潟県において新たに大型病院より契約をいただくなど着実に顧客数を増やしております。また、設備診断・環境診断に基づく改善提案業務の一層の推進やグループ各社の横断的な営業・技術面での連携により、安定した「日本空調ブランド」の評価を得ております。

その結果、当連結会計年度の売上高は233億56百万円（前連結会計年度比 7.0%増）、営業利益は21億29百万円となりました。

(建物設備工事業)

建物設備工事業におきましては、設備投資の拡大基調が崩れつつある中、CO₂削減・省エネを主眼とした設備診断・環境診断に基づくソリューション提案により、営業展開を図ってまいりまし

た。

しかしながら、当連結会計年度の完成工事高は前年度が好調だったこともあり61億93百万円（前連結会計年度比 6.6%減）と前年度を下回り、営業利益は1億28百万円となりました。

所在地別セグメント情報

当連結会計年度より営業費用の配賦方法の変更を行っております。従いまして、営業利益につきましては前連結会計年度比増減率の記載を行っておりません。変更等の詳細につきましては「第5 経理の状況 セグメント情報」の所在地別セグメント情報 の注に記載しております。

（日本）

当連結会計年度の売上高は、290億62百万円（前連結会計年度比 4.0%増）、営業利益は22億45百万円となりました。日本国内の売上高は、全体の98.4%を占めておりますので前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

（中国）

蘇州、上海並びにその周辺地区に進出している日系ハイテク企業を中心に、お客様近隣への営業所展開を行いながら、それら工場等における建物設備のメンテナンス及び工事を手がけてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、4億82百万円（前連結会計年度比 4.3%増）、営業利益は13百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて90百万円増加し、21億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は15億31百万円（前連結会計年度比 188.9%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払が6億54百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が18億22百万円、売上債権の減少が5億44百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は7億53百万円（前連結会計年度比 379.3%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は6億88百万円（前連結会計年度比 22.3%減）となりました。

これは主に、有利子負債の返済及び配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

受注高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業				
建物設備工事業	6,431	+ 10.2	6,373	0.9
合計	6,431	+ 10.2	6,373	0.9

受注残高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業				
建物設備工事業	815	19.6	997	22.3
合計	815	19.6	997	22.3

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業	21,823	+ 3.4	23,356	+ 7.0
建物設備工事業	6,630	+ 13.2	6,193	6.6
消去	37	74.6	4	87.8
合計	28,416	+ 6.0	29,545	+ 4.0

- (注) 1 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社グループでは生産実績を定義するのが困難であるため、「生産実績」の記載をしておりません。
 3 当社グループでは建物設備メンテナンス業は受注生産を行っていないため、「受注実績」の記載をしておりません。
 4 前連結会計年度及び当連結会計年度における相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がありませんので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

建物設備のメンテナンスサービスを中核事業とする当社グループを取り巻く環境は、原油価格の高騰や、サブプライムローン問題に端を発する米国景気の減速懸念等、先行き不透明感が払拭できない状況で推移しておりますが、その中で、当社グループは技術力・提案力を最大限に発揮し、民間の新規お客様の開拓に引き続き全力を尽くしてまいります。また、官公庁から民間に移行される事業の中で、指定管理者制度に積極的に取り組んでまいります。当社グループでは、中長期的には中期経営計画をローリングすることで、変化する市場環境を取り込みつつ、常に3年先を見据えた経営を実践しております。

現在は平成22年3月期を盛り込んだ「2007中期3ヵ年経営計画」に沿って事業展開しており、特に次の点を中期的な課題と捉え、注力しております。

民間企業を中心とした新規のお客様の開拓及び官公庁より民間に移行される事業に対しての新たなビジネスパートナーの発掘。

「設備診断・環境診断」に基づくソリューション提案活動の更なる強化。

価格競争力強化に向けた一層のコストダウンの推進。

このような取り組みを着実に推進することで業界におけるポジションを一層高め、「建物設備メンテナンス業界のリーダー」として、当社グループ独自のビジネスパターンの構築を目指しております。

当社グループが持続的な成長を実現するためには、中核事業である建物設備メンテナンス部門を安定的に拡大し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要と考えております。そのうえで、既存のお客様から“日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ”とのご評価を得て、契約の更新・拡大を図るとともに、毎年着実に新規のお客様を獲得できるよう、お客様の事業価値を高める高い技術力とサービス力を「日本空調ブランド」と位置付け、提供するサービスの質の絶え間ない向上を掲げ、競争力を高めてまいります。

現在、当面の課題として捉えている人材不足に対しては、人事の採用強化を図り、新規卒業者採用並びに業務経験者の中途採用にも注力しており、将来を見据え人材の確保を引き続き行ってまいります。また社員構成におきましても、正社員のみならず、契約社員、派遣社員の受け入れや、男女を問わず、技術社員の採用を拡大し、業務経験のある高齢者の活用等複層的な社員層を構築し、要請される業務に対し、適材配置をとり進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月23日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事業におきましては、昨年来からの原油価格の高騰や、サブプライムローン問題に端を発する米国景気の減速懸念等、先行き不透明感が払拭できない状況で推移しており、その影響により新規受注に向けた企業間競争の激化や既存のお客様からのメンテナンス料金引下げ要望がさらに加速される可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) メンテナンス・工事施工にかかる事故・災害等のリスク

当社グループがお客様に提供している商品は、建物設備メンテナンス及び、建物設備工事であり、そのサービスの提供や工事に携わる当社グループ社員の人為的なミスにより、お客様にご迷惑及び損失を与えてしまう恐れがあります。また、建物設備工事においては、竣工後一定期間、瑕疵担保責任に伴う補修工事等が発生する可能性があります。賠償責任保険の加入等によりリスク回避には努めておりますが、保険でまかないきれない損失の発生や信頼失墜によるブランド力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループが関連する建物設備メンテナンス業及び建物設備工事業におきまして、官公庁関連の案件に際しては「入札制度」に参加し、受注・契約を行っております。この入札制度の参加資格条件の変更等により、入札参加機会を失うこと、また、官公庁の官業の民間への開放策である指定管理者制度等の導入による受注先の変更に伴い逸注する可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 厚生年金基金

当社は、総合設立型の愛知県管工事業厚生年金基金に加入しており、厚生年金基金の財政は、昨今の株式市場の低迷もあり、資産運用は厳しい状況にあります。将来さらに悪化することにより、当社の負担しなければならない損失が発生する可能性があります。当社としては、自己の意思決定により資産運用や制度の変更ができない総合型基金に加入している現状をリスクとして捉えております。また、子会社数社についても、影響額は当社ほど大きくありませんが、総合型基金に加入しているため同様のリスクを抱えております。

(5) 人材の不足について

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及び建物設備工事業におきましては、高い技術を持つ人材が必要不可欠であります。一方で、将来少子化等による労働人口の減少が見込まれることにより、採用は年々厳しさを増す環境となっております。当社では定年退職者の再雇用制度の導入や、新規採用を強化するなど、必要な技術者の確保に努めてまいりますが、それにもかかわらず人材の確保が十分に行えない場合には、現場の消化体制が整わず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) アスベストに対する問題

昨今、社会問題化しているアスベストの曝露による肺がん、悪性中皮腫等を発症している労働者が増えつつある状況のなかで、当社グループにおいても、サービスを提供する顧客の現場において、アスベストの存在の確認を必ず行っておりますが、将来的に、同様の事象が発生する可能性が全くないとは考えられない状況であります。

(7) 中期3ヵ年経営計画

当社グループでは、持続的な成長の実現に向け、「2007年中期3ヵ年経営計画」を策定し、一定の定量目標並びに戦略目標を公表しております。当社は進捗状況を逐次確認しながら、公表した目標達成に向け積極的に事業展開を行っておりますが、事業環境の変化その他さまざまな要因により、公表した計画の定量目標の達成が出来なくなる可能性があります。

(8) 役職員の内部統制等の管理に係るリスク

当社は「内部統制推進室」を設置し、内部統制の整備、役職員に対する法令、社内規定の遵守等の徹底に取締役、監査役、幹部社員が努力し、かつ監視を行っていますが、万が一、当社グループに不祥事が発生した場合、当社グループの社会的信用の失墜を招くリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、高度な技術により成立している大型医療施設・工場等の室内環境管理技術の開発を基本方針として、より高度な顧客ニーズに応えるべく実施しております。当連結会計年度の研究開発活動は、省エネルギー提案の要素技術開発を中心に実施しました。研究開発費の総額は11百万円であります。

なお、当社グループにおける事業の種類別セグメントは「第1 企業の概況 3 事業の内容」の「事業の系統図」に記載の通り、建物設備メンテナンス業と建物設備工事業の2事業区分であります。当連結会計年度に実施した研究開発活動は、事業の種類別セグメントに明確な関連付けができないため、セグメント別の記載を省略しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積り及び仮定設定を必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や状況に応じ、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事業におきましては、原油価格の高騰や、サブプライムローン問題に端を発する米国景気の減速懸念等、先行き不透明感が払拭できない状況で推移しており、さらに新規受注に向けた企業間競争の激化や既存のお客様からのメンテナンス料金引下げ要望が続いている状況にあります。また、官公庁関連の案件に際しては「入札制度」に参加し、受注・契約を行っており、この入札制度の参加資格条件の変更等により、入札参加機会を失うこと、また、官公庁の指定管理者制度等の導入による受注先の変更に伴う逸注、もしくは、当社の想定外の減額要請がされる可能性もあり、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略と今後の見通し

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえて、民間企業を中心とした新規のお客様の開拓及び官公庁より民間に移行される指定管理者制度等に対しての新たなビジネスパターンの創造、ビジネスパートナーの発掘を継続することにより、中核事業である建物設備メンテナンス部門を安定的に拡大し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要と考えております。その基本計画となるべき「中期3ヵ年経営計画」を毎年策定しており、平成23年3月期を盛り込んだ「2008中期3ヵ年経営計画(連結)」の策定を8月には終えることとしております。当社グループは、既存のお客様から“日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ”とのご評価を得て、契約の更新・拡大を図るとともに、毎年着実に新規のお客様を獲得できるよう、お客様の事業価値を高める高い技術力とサービス力を「日本空調ブランド」と位置付け、提供するサービスの質の絶え間ない向上を掲げ、競争力を高め、着実な成長を目指してまいります。

(5) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の分析

(資産)

流動資産は108億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億42百万円の減少となりました。これは主に、営業債権回収に伴う現金及び預金の2億46百万円の増加や未成工事支出金等の1億49百万円の増加があったものの、営業債権回収による受取手形・完成工事未収入金等の5億48百万円の減少があったことなどによります。

固定資産は77億38百万円となり、前連結会計年度末に比べて96百万円の減少となりました。これは主に、大阪支店及び九州支店熊本営業所新社屋建設用地取得などに伴い土地の4億34百万円の増加があったものの、保有株式の時価下落に伴う投資有価証券の3億57百万円の減少や減価償却累計額の1億19百万円の増加があったことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2億39百万円減少し、186億5百万円（前連結会計年度比 1.3%減）となりました。

(負債)

流動負債は74億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて85百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の2億8百万円の増加や未払法人税等の1億64百万円の増加があったものの、支払手形・工事未払金等の1億85百万円の減少、一年以内返済予定長期借入金の1億67百万円の減少及び未払費用の65百万円の減少があったことなどによります。

固定負債は13億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億12百万円の減少となりました。これは主に、コミットメントライン契約締結により長期から短期へシフトしたことに伴う長期借入金の4億53百万円の減少があったことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて5億97百万円減少し、88億46百万円（前連結会計年度比 6.3%減）となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて3億58百万円増加し、97億58百万円（前連結会計年度比 3.8%増）となりました。これは主に、剰余金の配当による2億43百万円の減少があったものの、当期純利益8億10百万円の計上により、利益剰余金の5億66百万円の増加があったことなどによります。

純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は前連結会計年度末に比べて3億42百万円増加し、85億64百万円（前連結会計年度比 4.2%増）となりました。また、自己資本比率は46.0%となり、前連結会計年度末に比べ、2.4ポイント改善いたしました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて90百万円増加し、21億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは15億31百万円となり、前連結会計年度に比べて10億1百万円の増加(前連結会計年度比 188.9%増)となりました。これは主に、仕入債務の増加・減少額が1億86百万円と前連結会計年度に比べて6億31百万円減少したことがあったものの、前連結会計年度に完成した大型工事物件の回収などにより売上債権の減少・増加額が5億44百万円と前連結会計年度に比べて16億42百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは7億53百万円となり、前連結会計年度に比べて5億96百万円の減少(前連結会計年度は1億57百万円)となりました。これは主に、大阪支店及び九州支店熊本営業所新社屋用地取得などにより、有形固定資産の取得による支出が6億57百万円と前連結会計年度に比べて5億43百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは6億88百万円となり、前連結会計年度に比べて1億98百万円の増加(前連結会計年度は8億86百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純増加・減少額が2億8百万円の純増加と前連結会計年度に比べて72百万円増加したことや長期借入金の返済による支出が7億89百万円と前連結会計年度と比べて85百万円減少したことなどによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	32.6	38.0	41.2	43.6	46.0
時価ベースの自己資本比率(%)	49.1	42.1	53.4	52.6	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.9	4.7	1.6	3.3	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.8	16.4	53.1	24.4	74.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額5億78百万円（建設仮勘定は含んでおりません。）であり、主なものは、日本空調サービス株式会社九州支店熊本営業所土地取得47百万円及び大阪支店土地取得4億25百万円、株式会社日本空調岐阜西濃営業所建設費用54百万円であります。

なお、当社グループにおける事業のセグメントは「第1 企業の概況 3 事業の内容」の「事業の系統図」に記載の通り、建物設備メンテナンス業と建物設備工事業の2事業区分であります。当連結会計年度に実施した設備投資は、事業の種類別セグメントに明確な関連付けができないため、セグメント別の記載を省略しております。

また、重要な設備の除却、売却等について特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置及び 車輛運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京支店 (東京都江東区)	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	営業用	83	0	221 (682.38)	9	315	296
名古屋支店 (名古屋市名東区)	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	営業用	119	-	317 (763.23)	1	438	114
大阪支店 (大阪府吹田市)	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	営業用	69	-	16 (525.00)	5	92	85
本店 (名古屋市名東区)	全社	非営業用	459	0	242 (1,023.13)	33	735	76

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・計測器、備品及びソフトウェアであります。

2 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び 車輛運搬具	土地 (面積 ^m ₂)	その他	合計	
日本空調システム㈱	本社 (名古屋市東区)	建物設備メンテナンス業 建物設備工事業	本社及び営業用	36	10	104 (407.88)	47	199	181
㈱日本空調三重	本社 (三重県津市)	建物設備メンテナンス業 建物設備工事業	本社及び営業用	39	5	65 (590.45)	0	111	24
㈱日本空調岐阜	本社 (岐阜県岐阜市)	建物設備メンテナンス業 建物設備工事業	本社及び営業用	13	2	37 (352.71)	0	52	31
㈱日本空調北陸	本社 (富山県富山市)	建物設備メンテナンス業 建物設備工事業	本社及び営業用	21	8	121 (1,168.50)	1	152	64
㈱日本空調東海	本社 (浜松市東区)	建物設備メンテナンス業 建物設備工事業	本社及び営業用	35	0	63 (927.84)	0	99	32
㈱日本空調東北	本社 (仙台市太白区)	建物設備メンテナンス業 建物設備工事業	本社及び営業用	47	-	43 (515.81)	1	93	31

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・計測器、備品及びソフトウェアであります。

2 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び 車輛運搬具	土地 (面積 ^m ₂)	その他	合計	
蘇州日空山陽機電技術有限公司	本社 (中国蘇州市)	建物設備メンテナンス業 建物設備工事業	本社及び営業用	8	8	-	4	21	56

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具・計測器、備品及びソフトウェアであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメント	設備の 内容	投資予定額		資金調達法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	九州支店熊本 営業所（熊本 県上益城郡嘉 島）	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	営業用建物	67	67	自己資金	平成19年6月	平成20年5月
提出会社	大阪支店（大 阪府箕面市）	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	営業用土地	52	2	自己資金	平成20年4月	平成20年6月
提出会社	大阪支店（大 阪府箕面市）	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	営業用建物	700	-	自己資金	平成20年10月	平成21年10月

(注) 1 上記のうち、九州支店熊本営業所建物につきましては、提出日までに完了しております。

2 投資金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,946,000	9,946,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	9,946,000	9,946,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月2日		9,946,000		1,139	700	362

(注) 資本準備金の減少理由及び目的は次のとおりであります。

理由：平成14年6月27日開催の第39回定時株主総会において、決議したことによるものであります。

目的：配当可能利益の充実を図るためであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	30	18	25	17	0	2,953	3,043	
所有株式数(単元)	0	25,059	375	3,958	3,574	0	66,478	99,444	1,600
所有株式数の割合(%)	0	25.20	0.38	3.98	3.59	0	66.85	100.00	

(注) 1 自己株式1,249,990株は、「個人その他」に12,499単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、399単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本空調サービス従業員持株会	名古屋市名東区照が丘239番2	756	7.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	598	6.01
林 弘二	愛知県尾張旭市	430	4.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	410	4.12
大橋一夫	愛知県日進市	350	3.52
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14-12	334	3.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	282	2.84
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリノーザントラストガンジーノントリーティークライアンツ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	258	2.60
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	200	2.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	176	1.78
計		3,795	38.17

(注) 1 上記には、当社保有の自己株式1,249千株(12.57%)は含まれておりません。

2 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 598千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 176千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,249,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,694,500	86,945	
単元未満株式	普通株式 1,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,946,000		
総株主の議決権		86,945	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が39,900株(議決権399個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己保有株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本空調サービス株式会社	名古屋市名東区照が丘 239番2	1,249,900	-	1,249,900	12.57
計		1,249,900	-	1,249,900	12.57

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20	20
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,249,990		1,249,990	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化に向けた内部留保の充実を勘案しつつ、利益配分を決定することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

株主の皆様には、「配当性向30%を目途に安定した配当を目指す」ことを基本方針としており、当社が安定的な成長を遂げ、原資となる利益を継続的に向上させていくことで、株主及び投資家の皆様の期待に応えてまいります。このような方針に基づき、当該事業年度の1株当たり配当金につきましては、12円の中間配当を実施し、期末配当として東証・名証第一部銘柄指定記念配当2円を加え20円とし、年間では32円（前期実績 28円）としております。

この結果、当該事業年度の配当性向は個別では44.1%、連結では34.4%となり、予ねてより掲げておりました目標である「配当性向30%のベースを個別業績から連結業績へ移行」する取り組みにつきましては、断続的な増配により実現させることができました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に有効活用していく考えであります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施できる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当該事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成19年11月14日 取締役会決議	104	12.00
平成20年6月21日 定時株主総会決議	173	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,050	1,200	1,297	1,269 1,250	1,069 1,141
最低(円)	405	685	780	1,060 1,061	720 886

(注) 最高・最低株価は、平成18年9月7日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、それ以前については、平成16年12月12日までは日本証券業協会、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

第44期の事業年度別最高・最低株価のうち、印はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、当社株式は平成19年10月12日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定されており、第45期の事業年度別最高・最低株価のうち、上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。

(2) 【最近 6 箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	1,062 1,112	1,064	1,069	999	899	830
最低(円)	1,010 900	996	944	814	831	720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

なお、当社株式は平成19年10月12日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定されており、平成19年10月の最高・最低株価のうち、上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		生 駒 讓 三	昭和25年 1月17日生	昭和47年 4月 昭和48年12月 平成 4年 9月 平成11年 4月 平成14年 2月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成17年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月	当社入社 株式会社クールジャパン転籍 当社復籍 当社筑波支店長 株式会社日空筑波代表取締役社長 当社執行役員筑波支店長 当社取締役執行役員筑波支店長 当社取締役常務執行役員名古屋支店長 当社代表取締役副社長執行役員名古屋支店長 当社代表取締役社長(現任)	注 3	47
取締役 常務 執行役員	内部統制 推進室長	大 野 正 彦	昭和22年 9月22日生	昭和47年 4月 昭和58年 9月 平成 4年11月 平成 7年 4月 平成 8年 4月 平成 9年 4月 平成10年 4月 平成13年 4月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成18年 4月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役社長室長 当社取締役本店長兼社長室長 当社常務取締役本店長兼社長室長 当社常務取締役本店長兼社長室長兼人事部長 当社常務取締役上席執行役員本店長兼総務部長 当社常務取締役常務執行役員本店長 当社常務取締役常務執行役員本店長兼経理部長 当社常務取締役常務執行役員本店長 当社取締役常務執行役員本店長 当社取締役常務執行役員内部統制推進室長(現任)	注 3	34
取締役 執行役員	国内事業 部長	藤 村 勝 昭	昭和28年 1月25日生	昭和54年 4月 平成 8年 4月 平成15年 4月 平成15年 8月 平成16年 6月 平成19年 4月	当社入社 当社横浜支店長 当社執行役員横浜支店長 株式会社横浜日空代表取締役社長 当社取締役執行役員横浜支店長 当社取締役執行役員国内事業部長(現任)	注 3	11
取締役 執行役員	経営企画室 長兼海外事 業部長	橋 本 東 海男	昭和29年 2月 5日生	昭和47年 4月 平成11年 2月 平成14年 4月 平成16年 8月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成18年 8月 平成19年 1月 平成20年 4月	当社入社 蘇州日空山陽機電技術有限公司董事長 当社執行役員 当社執行役員海外事業部長補佐 当社執行役員経営企画室長 当社執行役員経営企画室長兼海外事業部長 当社取締役執行役員経営企画室長兼海外事業部長(現任) 蘇州日空山陽機電技術有限公司董事長 蘇州日空山陽機電技術有限公司董事長兼総経理 蘇州日空山陽機電技術有限公司董事長(現任)	注 3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	大阪支店長	友利 浩 樹	昭和30年9月1日生	昭和58年11月 平成16年8月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社大阪支店長 当社執行役員大阪支店長 当社取締役執行役員大阪支店長 (現任)	注3	16
取締役		松原 武	昭和15年6月5日生	昭和39年4月 平成5年4月 平成9年1月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年12月 平成20年4月	住友商事株式会社入社 同社東京総務部長 当社入社 当社常務取締役経営企画室長 当社代表取締役副社長経営本部長 当社代表取締役副社長経営本部長 兼東京支店長 当社代表取締役社長 蘇州日空山陽機電技術有限公司董 事長 当社取締役(現任)	注3	60
取締役		景山 龍夫	昭和27年3月10日生	昭和57年8月 平成11年4月 平成12年6月 平成14年6月	公認会計士登録 誠栄監査法人設立代表社員(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	注3	3
常勤監査役		大竹 秀和	昭和18年12月21日生	昭和43年3月 平成8年4月 平成8年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月	当社入社 当社営業本部企画管理部長 当社取締役営業本部企画管理部長 当社取締役情報管理準備室長 当社取締役執行役員情報管理部長 当社執行役員情報管理部長 当社監査役(現任)	注4	44
常勤監査役		荒川 達夫	昭和24年11月12日生	昭和51年4月 昭和52年4月 平成4年9月 平成14年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 株式会社クールジャパン転籍 当社復籍 当社内部監査室長 当社監査役会マネージメント・ア ドバイザー 当社監査役(現任)	注4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		川島 皓一	昭和22年8月27日生	昭和46年4月 平成4年2月 平成5年9月 平成9年6月 平成9年7月 平成11年5月 平成14年2月 平成14年3月 平成17年3月 平成17年6月	株式会社東海銀行(現:株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行松阪支店支店長 同行融資第一部主席審査役 同行大阪支店営業第二部部长 同行大阪支店営業第二部部长兼融資管理部副部长 同行審査第一部参事役 株式会社UFJ銀行(現:株式会社三菱東京UFJ銀行)退職 玉野総合コンサルタント株式会社取締役 同社取締役退任 当社監査役(現任)	注5	1
監査役		鈴木 卓爾	昭和14年8月19日生	昭和39年4月 昭和60年4月 平成5年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月	住友商事株式会社入社 同社検査役室検査役補 同社検査役室検査役 住商エレクトロニクス株式会社出向検査役及び店頭登録準備委員会委員 同社転籍検査役 同社常勤監査役 同社常勤監査役退任 当社監査役(現任)	注4	2
計							250

- (注) 1 取締役景山龍夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役川島皓一氏及び監査役鈴木卓爾氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役大竹秀和氏、荒川達夫氏及び監査役鈴木卓爾氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役川島皓一氏の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では経営の意思決定の迅速化と業務の効率的執行を図ることを目的に執行役員制度を採用しております。執行役員は12名で、取締役大野正彦につきましては、常務執行役員を兼務しております。また、取締役藤村勝昭、取締役橋本東海男、取締役友利浩樹につきましては、執行役員を兼務しております。なお、執行役員専任は8名で、担当職務は次に記載のとおりであります。
- | | | |
|--------|---------|------------------|
| 常務執行役員 | 岡 地 修 | 大型病院開発担当 |
| 執行役員 | 杉 山 文 廣 | 研究・技術本部長 |
| 執行役員 | 森 部 誠 | 大型冷熱事業部長 |
| 執行役員 | 平 林 彰 | 中部F M事業部長兼春日井支店長 |
| 執行役員 | 天 野 信 和 | F M事業部長 |
| 執行役員 | 小 田 克 美 | 人事部長 |
| 執行役員 | 田 邊 律 文 | 九州支店長 |
| 執行役員 | 元 澤 弘 幸 | 東京支店長 |
- 7 所有株式数の千株未満の端数は、切捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、会社経営における一層の透明性の実現を図るため、事業活動における重要事実及び業績等の社内外に対する説明責任を自覚し、迅速かつ正確な情報公開を目指しております。

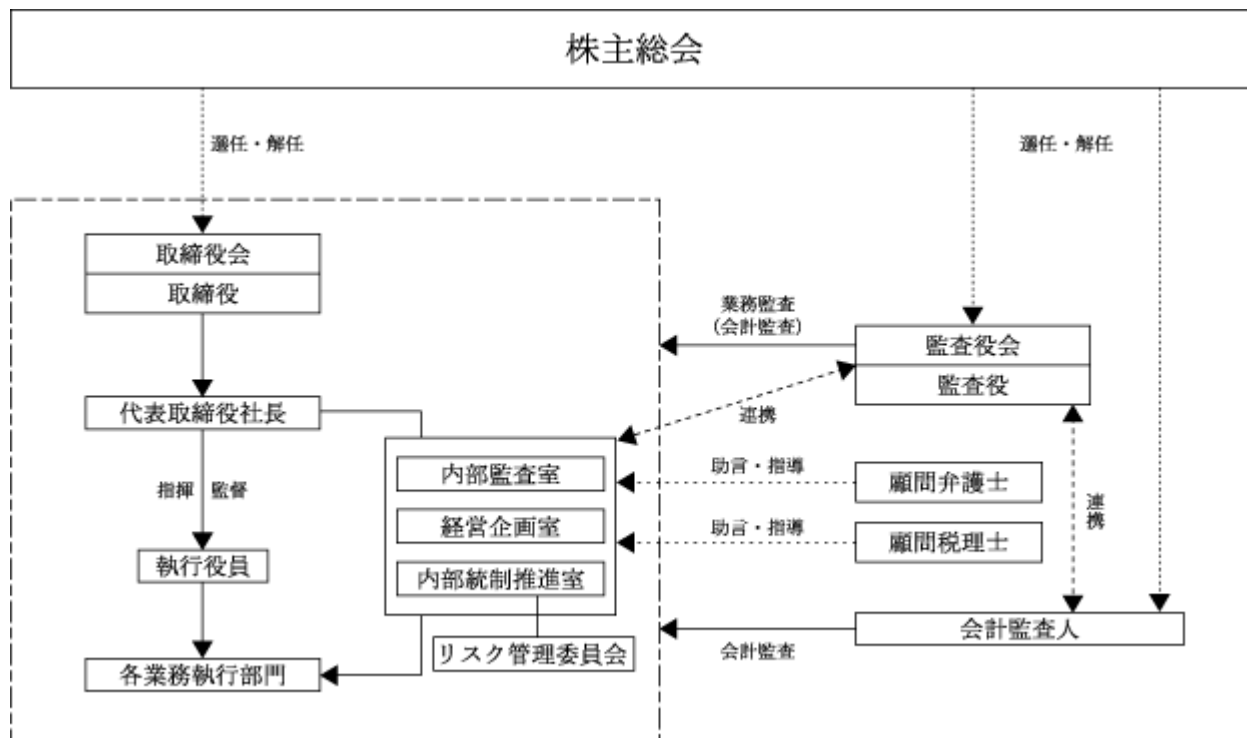
健全な企業としての持続的な成長を歩むため、取締役、監査役、執行役員それぞれの役割を明確にし、社会的信頼に応えることを基本的な考え方と認識しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

- ・当社では組織体制及び事業規模、並びに経営効率を踏まえ、コーポレート・ガバナンスが有効に機能すると判断し、監査役制度を採用しております。また、平成17年6月22日より、役付取締役を廃止し、取締役会は代表取締役並びに取締役による構成としました。これは、取締役会において取締役の本来の職責の一つである企業価値増大に向けて、担当部門代表としてではなく、取締役の立場から従来以上に論議を進めることを意図したものです。
- ・取締役会は、7名の取締役で構成され、経営の基本方針や重要事項及び法令で定められた事項など基本事項を決定するとともに、リスク管理や法令遵守並びに会社情報の適時適正開示に関する内部統制システムの基本方針を決定し、業務執行を委ねる執行役員の選任及びその業務執行状況を監督する機関と位置づけております。
- ・監査役会は、4名の監査役で構成され、取締役会の議案等を事前にチェックし、取締役会に出席することにより、取締役の職務遂行状況をチェック、確認し、適宜、意見表明を行い、経営監視を行っております。
- ・取締役の選任は、取締役会において候補者を決定し、株主総会の承認を受けております。また、報酬については、株主総会で決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定しております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。
- ・監査役の選任は、監査役会の同意を得て、取締役会において候補者を決定し、株主総会の承認を受けております。報酬については、株主総会で決定した報酬総額の限度内において、代表取締役社長の提案に基づき監査役会で協議し、監査役会で決定しております。
- ・執行役員の選任は、代表取締役社長の推薦を受け取締役会で承認しております。報酬については、代表取締役社長が決定しております。
- ・当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。
- ・当社にとって有効かつ効率的な内部統制システムの構築と運用を図るための専門組織として内部統制推進室を設置しました。
- ・当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図式化すると次のとおりとなります。



内部管理体制・統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- ・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. 役員、社員が法令遵守をはじめとして社会から求められる良き企業人として行動するにあたり、指針となる「行動規範」を定めて企業倫理の徹底に取り組んでいます。
 - b. 「コンプライアンス管理規程」により、事業活動に関わる法令、条例、規則等、明確に文章化された社会ルールを遵守するための統制方針、体制を定めてコンプライアンスへの取り組みを強化しています。
 - c. 当社は内部統制推進室を設置し、当社グループの財務報告に係る内部統制を含めた内部統制の整備を進めております。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
法令・社内規定に基づき、株主総会、取締役会、その他重要会議の議事録や取締役の職務に関する重要な書類は、担当する部署が適切に保存・管理をしています。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a. 「リスク管理規程」により、当社企業グループの事業運営に影響を及ぼす可能性のあるリスクへの管理体制を整備し、リスク対応の強化に取り組んでいます。
 - b. 社内の各分野の責任者で構成されるリスク管理委員会を設け、あらゆる角度から見たリスクを洗い出してその評価を行っています。評価の結果、重要と思われるリスクを社長に提言し、社長からの指示により関係部署がリスクの低減に向けて対応をしています。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 取締役と執行役員の区分けにより取締役の職務執行の効率化を図ると共に、社外取締役を招聘し、取締役会の意思決定の妥当性を図っています。
 - b. 取締役会の活性化を図るために、各取締役より担当職務についての状況を取締役会に報告しています。
- ・株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a. 当社企業グループは、統一した「行動規範」を定め、グループ全体における企業倫理の徹底を図っています。
 - b. 財務報告に係る内部統制システムの構築を中心とした当社企業グループ全体を対象として整備を進めています。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役より設置が求められた場合は、監査役の職務を補助するための独立性を持った監査役補助者を置くことができる体制となっています。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項
 - a. 監査役は、取締役会や支店長会議等の重要な会議に出席し、議事の内容が直接確認できる体

制となっています。

- b. 監査役は、内部監査に立ち会うとともに、内部統制の評価を含む監査結果報告が遅滞無く報告される体制となっています。
 - c. 監査役は、必要に応じて取締役、従業員に対し、重要事項に関する報告を求めるとことや稟議書等の重要な書類を閲覧することができる体制となっています。
- ・その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 監査役監査が実効的に行えるよう、関係会社の取締役会等の重要会議への出席や重要書類の閲覧ができる体制を確保しています。
 - b. 監査役と代表取締役とは相互認識を深めるための定期的（四半期毎）な情報交換の場を設けています。
 - c. 監査役と会計監査人及び内部監査室とは相互理解を深めるための定期的な情報交換の場を設けています。
- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況
- 当社企業グループは、行動規範において反社会的勢力や団体とは一切の関係を持たないことを取り決めてそれを周知させております。
- なお、反社会的勢力排除に向けた体制は以下のとおりです。
- a. 企業防衛対策協議会に加入して、関係する情報や事例の入手や講習会、研修会に参加しております。また、同会を通じて反社会的勢力に関する情報や対応のアドバイスを受けて反社会的勢力との関係排除に取り組んでおります。
 - b. 総務部が全社統括の反社会的勢力との窓口として、日常の対応について指導し、不当な要求を受けないように注意を促しております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・社長直轄の組織である内部監査室（平成20年3月31日現在：専任スタッフ3名）は監査役会に、監査計画・監査実施状況などについて定期的（年2回）に報告するとともに、意見交換を行っております。また、内部監査報告書及び監査指摘事項に対する被監査部門からの改善報告書も監査役会に全て提出されております。内部監査室が行う各事業部門、各子会社への定期監査には、監査役も立会い、連携を図り、効率的監査に努めております。
- また、監査役会は会計監査人であるあずさ監査法人より、監査体制・監査計画・監査実施状況・監査結果などについて、定期的に報告を受けるとともに、質疑、意見交換を行い、また、その往査に立会い、実施状況を把握し、かつ連携を図り、効率的監査に努めております。

会計監査の状況

- ・会計監査人であるあずさ監査法人より、監査契約に基づき厳正な会計監査を受けるとともに、定期的に取締役会及び監査役会に対する監査報告会が実施されております。
- ・会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 小林 正明 氏	あずさ監査法人	2年
指定社員 業務執行社員 宮本 正司 氏	あずさ監査法人	2年

- ・会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	6名
会計士補等	7名
その他	3名

- ・必要に応じて顧問契約を締結した税理士事務所より適宜、助言・指導を受けております。

会社と社外取締役及び社外監査役との関係

- ・当社の社外取締役または社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社と当社の間には、利害関係はありません。なお、平成20年3月31日時点におきまして、社外取締役景山龍夫氏は3,700株、社外監査役川島皓一氏は1,000株、同鈴木卓爾氏は2,500株の当社株式を保有しておりますが、これらは全て当社役員持株会を通じて取得したものです。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬・賞与の内容は次のとおりです。

〔役員報酬・賞与〕

	取締役						監査役						摘要
	社内取締役		社外取締役		計		社内監査役		社外監査役		計		
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	6	127	1	5	7	133	3	16	2	11	5	28	
役員退職慰労引当金繰入額	6	30	1	0	7	30	3	1	2	0	5	2	
平成20年6月21日開催第45回定時株主総会決議に基づく役員賞与	6	9	1	0	7	10	-	-	-	-	-	-	
合計	6	167	1	6	7	174	3	18	2	12	5	30	

- (注) 1 取締役に対し、使用人分給与は支給していません。
 2 取締役の報酬額は、年額240百万円以内であります。
 3 監査役の報酬額は、年額36百万円以内であります。
 4 監査役のうち、社内監査役1名が平成19年6月21日をもって退任しております。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社のあずさ監査法人に対する監査報酬の内容は次のとおりです。

〔監査報酬〕

	あずさ監査法人
監査契約に基づく監査証明に係る報酬 (公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務 (百万円) に基づく報酬)	16
計 (百万円)	16

(注)当社と監査法人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(5) 会社と社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役はそれぞれ5百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

当社と会計監査人との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずほ監査法人と霞が関監査法人による共同監査を受けております。また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずほ監査法人及び霞が関監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,476		2,722
2 受取手形・完成工事 未収入金等	2		7,757		7,209
3 未成工事支出金等			318		467
4 繰延税金資産			286		300
5 その他			188		185
貸倒引当金			17		18
流動資産合計			11,009	58.4	10,867
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	4,453		4,475	
減価償却累計額		2,468	1,984	2,570	1,905
(2) 土地	1		3,063		3,497
(3) 建設仮勘定					30
(4) その他		511		514	
減価償却累計額		354	156	371	142
有形固定資産合計			5,204	27.6	5,574
2 無形固定資産					
(1) のれん			22		
(2) ソフトウェア			15		20
(3) その他			32		32
無形固定資産合計			71	0.4	53
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		2,081		1,723
(2) 繰延税金資産			238		245
(3) その他			292		163
貸倒引当金			52		21
投資その他の資産合計			2,559	13.6	2,110
固定資産合計			7,835	41.6	7,738
資産合計			18,844	100.0	18,605

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		4,658		4,472	
2	1	647		855	
3	1	365		198	
4		1,028		962	
5		309		474	
6		107		157	
7		36		43	
8		411		313	
流動負債合計		7,564	40.1	7,478	40.2
固定負債					
1	1	722		269	
2		14			
3		475		433	
4		554		568	
5		75		96	
6		38			
7		0		0	
固定負債合計		1,880	10.0	1,368	7.3
負債合計		9,444	50.1	8,846	47.5
(純資産の部)					
株主資本					
1		1,139		1,139	
2		1,173		1,173	
3		5,908		6,474	
4		606		606	
株主資本合計		7,615	40.4	8,181	44.0
評価・換算差額等					
1		595		370	
2		12		13	
評価・換算差額等合計		607	3.2	383	2.1
少数株主持分		1,177	6.3	1,193	6.4
純資産合計		9,400	49.9	9,758	52.5
負債純資産合計		18,844	100.0	18,605	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			28,416	100.0	29,545	100.0	
売上原価			22,894	80.6	23,884	80.8	
売上総利益			5,521	19.4	5,660	19.2	
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		393			412		
2 従業員給与手当		2,020			2,078		
3 役員賞与引当金繰入額		36			43		
4 退職給付費用		116			118		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		89			95		
6 執行役員退職慰労引当金 繰入額		22			21		
7 のれん償却額		22			22		
8 その他		1,057	3,759	13.2	1,077	3,869	13.1
営業利益			1,762	6.2		1,790	6.1
営業外収益							
1 受取利息		3			4		
2 受取配当金		27			31		
3 負ののれん償却額		62			38		
4 保険収益		54			19		
5 その他		36	183	0.6	34	128	0.4
営業外費用							
1 支払利息		22			21		
2 アレンジメントフィー					5		
3 減価償却費		6			5		
4 その他		5	33	0.1	5	37	0.1
経常利益			1,912	6.7		1,881	6.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		0			2		
2 固定資産売却益	2	0	0	0.0	0	2	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	6			6		
2 固定資産売却損	4	0			0		
3 減損損失	5				55		
4 事業整理損	6	23					
5 その他			30	0.1	0	61	0.2
税金等調整前当期純利益			1,882	6.6		1,822	6.2
法人税、住民税 及び事業税		751			819		
法人税等調整額		85	836	2.9	129	949	3.3
少数株主利益			102	0.4		62	0.2
当期純利益			943	3.3		810	2.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,139	1,162	5,287	637	6,952
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1			294		294
役員賞与 (注) 1			27		27
当期純利益			943		943
従業員奨励及び福利基金 (注) 2			0		0
自己株式の処分		11		30	42
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)		11	620	30	662
平成19年3月31日残高(百万円)	1,139	1,173	5,908	606	7,615

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	664	8	672	1,121	8,746
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1					294
役員賞与 (注) 1					27
当期純利益					943
従業員奨励及び福利基金 (注) 2					0
自己株式の処分					42
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	69	4	65	56	8
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	69	4	65	56	654
平成19年3月31日残高(百万円)	595	12	607	1,177	9,400

(注) 1 平成18年3月期決算における利益処分項目及び平成18年11月開催の取締役会決議における剰余金の配当であります。

2 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,139	1,173	5,908	606	7,615
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			243		243
当期純利益			810		810
従業員奨励及び福利基金(注)1			0		0
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)			566	0	566
平成20年3月31日残高(百万円)	1,139	1,173	6,474	606	8,181

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	595	12	607	1,177	9,400
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					243
当期純利益					810
従業員奨励及び福利基金(注)1					0
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	225	0	224	16	207
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	225	0	224	16	358
平成20年3月31日残高(百万円)	370	13	383	1,193	9,758

(注)1 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,882	1,822
2		170	175
3			55
4		39	15
5		13	30
6		36	7
7		1	35
8		30	35
9		22	21
10		1,097	544
11		130	149
12		444	186
13		19	11
14		42	61
15		35	
16		20	1
小計		1,538	2,173
17		28	32
18		21	20
19		1,015	654
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		529	1,531
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		114	657
2		2	1
3		36	45
4		7	3
5		9	9
6		375	382
7		364	325
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		157	753
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		135	208
2		160	169
3		875	789
4		24	
5		294	243
6		30	32
7			0
8		42	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		886	688
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		7	1
現金及び現金同等物の増加・減少()額			
		506	90
現金及び現金同等物の期首残高			
		2,548	2,041
現金及び現金同等物の期末残高			
	1	2,041	2,132

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結の範囲に含めて おります。 (連結子会社の名称) 蘇州日空山陽機電技術有限公司 日空ビジネスサービス株式会社 株式会社日空筑波 株式会社横浜日空 株式会社日本空調東北 日本空調システム株式会社 株式会社日本空調三重 株式会社日本空調岐阜 株式会社日本空調北陸 株式会社日本空調東海 西日本空調管理株式会社 東日本空調管理株式会社</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、蘇州日空山陽機 電技術有限公司の決算日は12月31日 であります。 当連結会計年度の連結財務諸表の作 成にあたっては、連結子会社の決算日 現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重 要な取引はありません。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 ・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材料貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 ・未成工事支出金 同左 ・材料貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p>	<p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ロ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が36百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、36百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ハ)受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、対象となる受注案件がありませんので、受注損失引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(ヘ)執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(ロ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)受注損失引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ)執行役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ)完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(イ)完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は8,222百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が22百万円増加し、営業利益が22百万円減少し、営業外収益が22百万円増加しております。また、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー - 計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
(連結貸借対照表)											
<p>1 有形固定資産の「減価償却累計額」は、前連結会計年度まで一括控除形式で記載しておりましたが、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より資産科目ごとに、減価償却累計額を控除する形式で記載することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の有形固定資産の各金額を前連結会計年度と同様の方式により算出した金額は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,453百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,063百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2,823百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,204百万円</td> </tr> </table>		建物	4,453百万円	土地	3,063百万円	その他	511百万円	減価償却累計額	2,823百万円	有形固定資産合計	5,204百万円
建物	4,453百万円										
土地	3,063百万円										
その他	511百万円										
減価償却累計額	2,823百万円										
有形固定資産合計	5,204百万円										
<p>2 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「未払費用」は、負債純資産合計額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払費用」は922百万円であります。</p>											

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">989百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,303百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,542百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,388百万円</td> </tr> </table> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	249百万円	建物	989百万円	土地	1,303百万円	計	2,542百万円	短期借入金	529百万円	一年以内返済予定	276百万円	長期借入金	583百万円	計	1,388百万円	受取手形	42百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312百万円</td> </tr> </table> <p>3 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200百万円</td> </tr> </table>	建物	191百万円	土地	435百万円	計	626百万円	短期借入金	55百万円	一年以内返済予定	66百万円	長期借入金	190百万円	計	312百万円	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	800百万円	差引額	1,200百万円
投資有価証券	249百万円																																						
建物	989百万円																																						
土地	1,303百万円																																						
計	2,542百万円																																						
短期借入金	529百万円																																						
一年以内返済予定	276百万円																																						
長期借入金	583百万円																																						
計	1,388百万円																																						
受取手形	42百万円																																						
建物	191百万円																																						
土地	435百万円																																						
計	626百万円																																						
短期借入金	55百万円																																						
一年以内返済予定	66百万円																																						
長期借入金	190百万円																																						
計	312百万円																																						
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																						
借入実行残高	800百万円																																						
差引額	1,200百万円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 10百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内容 その他の有形固定資産 (車輛運搬具) 0百万円 計 0百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内容 建物 1百万円 その他の有形固定資産 (車輛運搬具) 0百万円 その他の有形固定資産 (工具・計測器) 0百万円 その他の有形固定資産 (備品) 4百万円 計 6百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内容 その他の有形固定資産 (車輛運搬具) 0百万円 計 0百万円</p>	<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 11百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内容 その他の有形固定資産 (車輛運搬具) 0百万円 計 0百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内容 建物 4百万円 その他の有形固定資産 (機械及び装置) 0百万円 その他の有形固定資産 (車輛運搬具) 0百万円 その他の有形固定資産 (工具・計測器) 0百万円 その他の有形固定資産 (工具・計測器) 0百万円 その他の有形固定資産 (備品) 1百万円 計 6百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内容 その他の有形固定資産 (車輛運搬具) 0百万円 計 0百万円</p> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">熊本県熊本市</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">熊本県熊本市</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の建物、土地については、営業所新設用地取得に伴い、現営業所の資産を遊休資産としてグルーピングの変更を行いました。 今後の利用計画も無く、資産価値も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 拠点単位を基本としてグルーピングを行っており、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p> <p>6 事業整理損の内容 平成18年3月17日開催の取締役会にて撤退を決議した不採算現場において、事業整理のための費用が追加的に発生したため計上したものであります。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	建物	熊本県熊本市	16百万円	遊休	土地	熊本県熊本市	38百万円	計			55百万円
用途	種類	場所	金額														
遊休	建物	熊本県熊本市	16百万円														
遊休	土地	熊本県熊本市	38百万円														
計			55百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,946,000			9,946,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,313,470		63,500	1,249,970

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション権利行使 63,500株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	189	22.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	104	12.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139	16.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,946,000			9,946,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,249,970	20		1,249,990

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式買取 20株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	139	16.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	104	12.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,476百万円	現金及び預金 2,722百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 434百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 590百万円
現金及び現金同等物 2,041百万円	現金及び現金同等物 2,132百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
その他 (車輛運搬具)	11	3	7	その他 (車輛運搬具)	15	6	9
その他 (備品)	92	68	23	その他 (備品)	43	24	18
合計	103	72	31	合計	58	30	27
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				13百万円			
1年超				17百万円			
合計				31百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				23百万円			
減価償却費相当額				23百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	715	1,818	1,102
小計	715	1,818	1,102
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2	2	0
その他	234	194	39
小計	236	196	39
合計	952	2,015	1,062

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	65

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の可否を決定しております。

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	372	1,133	760
小計	372	1,133	760
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	376	328	48
その他	237	185	52
小計	614	513	100
合計	987	1,646	659

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	76

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;">当社及び主要な子会社の属する年金制度</td> <td style="text-align: center;">その他の子会社の属する年金制度</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">14,425百万円</td> <td style="text-align: right;">31,850百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">13,214百万円</td> <td style="text-align: right;">26,935百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,914百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">(平成18年4月1日～平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;">当社及び主要な子会社の属する年金制度</td> <td style="text-align: center;">その他の子会社の属する年金制度</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">35.69%</td> <td style="text-align: center;">1.60%</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(加重平均値)</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の当社及び主要な子会社の属する年金制度における差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金1,448百万円及び過去勤務債務残高265百万円であります。本制度における過去勤務債務償還年数は7年であり、償却残余期間は4年であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度	年金資産の額	14,425百万円	31,850百万円	年金財政計算上の給付債務の額	13,214百万円	26,935百万円	差引額	1,210百万円	4,914百万円		当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度		35.69%	1.60%														
	当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度																															
年金資産の額	14,425百万円	31,850百万円																															
年金財政計算上の給付債務の額	13,214百万円	26,935百万円																															
差引額	1,210百万円	4,914百万円																															
	当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度																															
	35.69%	1.60%																															
<p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職一時金及び適格退職年金</p> <p style="text-align: center;">退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,110百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額 純額(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,110百万円	年金資産	417百万円	未積立退職給付債務 (+)	692百万円	未認識数理計算上の差異	95百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	141百万円	連結貸借対照表計上額 純額(+ +)	456百万円	前払年金費用	19百万円	退職給付引当金 (-)	475百万円	<p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職一時金及び適格退職年金</p> <p style="text-align: center;">退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,047百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額 純額(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,047百万円	年金資産	392百万円	未積立退職給付債務 (+)	655百万円	未認識数理計算上の差異	131百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	104百万円	連結貸借対照表計上額 純額(+ +)	419百万円	前払年金費用	14百万円	退職給付引当金 (-)	433百万円
退職給付債務	1,110百万円																																
年金資産	417百万円																																
未積立退職給付債務 (+)	692百万円																																
未認識数理計算上の差異	95百万円																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	141百万円																																
連結貸借対照表計上額 純額(+ +)	456百万円																																
前払年金費用	19百万円																																
退職給付引当金 (-)	475百万円																																
退職給付債務	1,047百万円																																
年金資産	392百万円																																
未積立退職給付債務 (+)	655百万円																																
未認識数理計算上の差異	131百万円																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	104百万円																																
連結貸借対照表計上額 純額(+ +)	419百万円																																
前払年金費用	14百万円																																
退職給付引当金 (-)	433百万円																																

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																								
<p>退職給付費用に関する事項 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + +)</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職 給付費用は、勤務費用に計上しており ます。</p> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理 年数</td><td style="text-align: right;">18年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理して おります。)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から 費用処理することとし ております。)</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 厚生年金基金</p> <p>退職給付債務に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <p>年金資産 6,008百万円</p> <p>退職給付費用に関する事項 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)</p> <p>退職給付費用 412百万円</p> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>年金資産：加入人数割合により計算して おります。</p> <p>退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額 を用いております。</p>	勤務費用	98百万円	利息費用	17百万円	期待運用収益	4百万円	数理計算上の差異の 費用処理額	9百万円	過去勤務債務の 費用処理額	9百万円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	131百万円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の処理 年数	18年	(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理して おります。)		数理計算上の差異の 処理年数	15年	(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から 費用処理することとし ております。)		<p>退職給付費用に関する事項 (平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + +)</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職 給付費用は、勤務費用に計上しており ます。</p> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理 年数</td><td style="text-align: right;">18年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理して おります。)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から 費用処理することとし ております。)</td></tr> </tbody> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基 準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。</p>	勤務費用	96百万円	利息費用	18百万円	期待運用収益	4百万円	数理計算上の差異の 費用処理額	10百万円	過去勤務債務の 費用処理額	9百万円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	130百万円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の処理 年数	18年	(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理して おります。)		数理計算上の差異の 処理年数	15年	(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から 費用処理することとし ております。)	
勤務費用	98百万円																																																								
利息費用	17百万円																																																								
期待運用収益	4百万円																																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	9百万円																																																								
過去勤務債務の 費用処理額	9百万円																																																								
<hr/>																																																									
退職給付費用 (+ + + +)	131百万円																																																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.0%																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																								
過去勤務債務の処理 年数	18年																																																								
(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理して おります。)																																																									
数理計算上の差異の 処理年数	15年																																																								
(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から 費用処理することとし ております。)																																																									
勤務費用	96百万円																																																								
利息費用	18百万円																																																								
期待運用収益	4百万円																																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	10百万円																																																								
過去勤務債務の 費用処理額	9百万円																																																								
<hr/>																																																									
退職給付費用 (+ + + +)	130百万円																																																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.0%																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																								
過去勤務債務の処理 年数	18年																																																								
(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理して おります。)																																																									
数理計算上の差異の 処理年数	15年																																																								
(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から 費用処理することとし ております。)																																																									

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方式により平成12年6月29日第37回定時株主総会終結の時に在任・在職する当社取締役のうち12名、副主事以上の従業員のうち213名に対して付与することを平成12年6月29日第37回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	権利行使 価額	権利行使期間	権利行使の条件
取締役 (12名)	普通株式	一律10,000株 計120千株	667円	平成14年7月1日 ～ 平成18年5月31日	(1) 権利を付与された者は、当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、株式譲渡請求権付与契約に定める条件により権利を行使することができる。 (2) 権利を付与されたものが死亡した場合は、株式譲渡請求権付与契約に定める条件により相続人がこれを行行使できる。 (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。 (4) この他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と譲渡対象者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。
副主事以上 (213名)		理事・参事 (一律4,000株) 副参事 (一律3,000株) 主事 (一律2,000株) 副主事 (一律1,000株) 計412千株			

また当該制度は、平成18年5月31日をもちまして、権利行使期間が満了しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年6月29日
権利確定前	
期首 (株)	
付与 (株)	
失効 (株)	
権利確定 (株)	
未確定残 (株)	
権利確定後	
期首 (株)	109,500
権利確定 (株)	
権利行使 (株)	63,500
失効 (株)	46,000
未行使残 (株)	

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	229百万円	役員退職慰労引当金	233百万円
執行役員退職慰労引当金	30百万円	執行役員退職慰労引当金	39百万円
未払賞与	244百万円	未払賞与	249百万円
退職給付引当金	183百万円	退職給付引当金	168百万円
会員権評価損	21百万円	会員権評価損	9百万円
一括償却資産	6百万円	一括償却資産	6百万円
繰越欠損金	2百万円	全面時価評価法に伴う評価差額	118百万円
全面時価評価法に伴う評価差額	118百万円	投資有価証券評価損	2百万円
投資有価証券評価損	2百万円	減価償却超過額	0百万円
減価償却超過額	0百万円	未払事業税	40百万円
未払事業税	26百万円	減損損失累計額	95百万円
減損損失累計額	79百万円	貸倒引当金	1百万円
その他	7百万円	その他	11百万円
繰延税金資産小計	952百万円	繰延税金資産小計	976百万円
評価性引当額	5百万円	評価性引当額	158百万円
繰延税金資産合計	946百万円	繰延税金資産合計	818百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	432百万円	その他有価証券評価差額金	268百万円
固定資産圧縮積立金	3百万円	固定資産圧縮積立金	3百万円
繰延税金負債合計	436百万円	その他	1百万円
繰延税金資産(負債)の純額	510百万円	繰延税金負債合計	272百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産(負債)の純額	545百万円
流動資産 繰延税金資産	286百万円	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
固定資産 繰延税金資産	238百万円	流動資産 繰延税金資産	300百万円
固定負債 繰延税金負債	14百万円	固定資産 繰延税金資産	245百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
国内の法定実効税率 (調整)	40.56%	国内の法定実効税率 (調整)	40.56%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.90%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.02%
住民税均等割等	2.52%	住民税均等割等	2.56%
役員賞与引当金	0.76%	役員賞与引当金	1.00%
その他	0.66%	評価性引当額の増減	8.38%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.44%	その他	0.22%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.10%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (百万円)	建物設備 工事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,785	6,630	28,416		28,416
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37		37	(37)	
計	21,823	6,630	28,454	(37)	28,416
営業費用	20,635	6,056	26,691	(37)	26,653
営業利益	1,188	574	1,762		1,762
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	11,897	2,650	14,548	4,296	18,844
減価償却費	159	10	170		170
資本的支出	166	8	174		174

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、維持管理

建物設備工事業：建物設備等の設計、施工

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,296百万円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

4 (会計方針の変更)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は、「建物設備メンテナンス業」が33百万円、「建物設備工事業」が2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 (会計方針の変更)

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は、「建物設備メンテナンス業」が20百万円、「建物設備工事業」が2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (百万円)	建物設備 工事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,353	6,191	29,545		29,545
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1	4	(4)	
計	23,356	6,193	29,549	(4)	29,545
営業費用	21,226	6,064	27,291	463	27,754
営業利益	2,129	128	2,258	(467)	1,790
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	11,947	2,185	14,133	4,471	18,605
減価償却費	158	13	171	4	175
減損損失				55	55
資本的支出	547	55	602	5	608

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、維持管理

建物設備工事業：建物設備等の設計、施工

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、467百万円であり、その主なものは、提出会社の本社役員、経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,471百万円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

5 (会計方針の変更)

営業費用の配賦方法の変更

営業費用の配賦方法については、従来、管理部門等に係る費用を可能な限り各セグメントに配賦してきましたが、当連結会計年度より、提出会社の経営管理に係る部門の費用を配賦不能営業費用とするとともに、それ以外の営業費用については配賦基準をより適切なものに変更しております。

これらの変更は、営業費用の発生態様が複雑化かつ変化してきたため、内容を再検討した結果、各セグメントへの配賦不能費用を認識するとともに、より詳細な配賦基準を策定し配賦することにより、当社グループの事業の実態をより適切に反映させ、セグメントの損益情報をより適正に開示するために行ったものであります。

これらの変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、「建物設備メンテナンス業」が759百万円減少、「建物設備工事業」が292百万円増加、「消去又は全社」が467百万円増加しております。また、「建物設備メンテナンス業」において営業利益が同額増加し、「建物設備工事業」及び「消去又は全社」において営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,953	462	28,416		28,416
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	27,953	462	28,416		28,416
営業費用	26,195	458	26,653		26,653
営業利益	1,758	3	1,762		1,762
資産	14,467	81	14,548	4,296	18,844

(注) 1 国又は地域の地理的近接度により区分しております。

2 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,296百万円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

3 (会計方針の変更)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が36百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 (会計方針の変更)

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が22百万円、「中国」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,062	482	29,545		29,545
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	29,062	482	29,545		29,545
営業費用	26,817	469	27,286	467	27,754
営業利益	2,245	13	2,258	(467)	1,790
資産	14,017	115	14,133	4,471	18,605

- (注) 1 国又は地域の地理的近接度により区分しております。
- 2 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、467百万円であり、その主なものは、提出会社の本社役員、経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。
- 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,471百万円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。
- 4 (会計方針の変更)
営業費用の配賦方法の変更
営業費用の配賦方法については、従来、管理部門等に係る費用を可能な限り各セグメントに配賦してきましたが、当連結会計年度より、提出会社の経営管理に係る部門の費用を配賦不能営業費用とするとともに、それ以外の営業費用については配賦基準をより適切なものに変更しております。
これらの変更は、営業費用の発生態様が複雑化かつ変化してきたため、内容を再検討した結果、各セグメントへの配賦不能費用を認識するとともに、より詳細な配賦基準を策定し配賦することにより、当社グループの事業の実態をより適切に反映させ、セグメントの損益情報をより適正に開示するために行ったものであります。
これらの変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、「日本」が467百万円減少、「消去又は全社」が467百万円増加しております。また、「日本」において営業利益が同額増加し、「消去又は全社」において営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	945円58銭	1株当たり純資産額	984円92銭
1株当たり当期純利益	108円56銭	1株当たり当期純利益	93円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	108円48銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,400百万円	9,758百万円
普通株式に係る純資産額	8,222百万円	8,564百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	1,177百万円	1,193百万円
普通株式の発行済株式数	9,946,000株	9,946,000株
普通株式の自己株式数	1,249,970株	1,249,990株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	8,696,030株	8,696,010株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	943百万円	810百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	943百万円	810百万円
普通株式の期中平均株式数	8,687,604株	8,696,024株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	6,852株	-
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション)	6,852株	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	647	855	1.09	
1年以内に返済予定の長期借入金	365	198	1.14	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	722	269	1.55	平成21年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	1,735	1,322		

(注) 1 平均利率の算定については、当期末残高の加重平均によっております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
94	76	41	20

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		614		779	
2 受取手形	2,3	279		178	
3 売掛金	2	3,549		3,913	
4 完成工事未収入金	2	1,579		1,001	
5 未成工事支出金		243		279	
6 材料貯蔵品		8		6	
7 未収入金	2	74		31	
8 繰延税金資産		188		199	
9 その他		75		80	
貸倒引当金		3		5	
流動資産合計		6,608	50.2	6,465	49.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	3,121		3,099	
減価償却累計額		1,699	1,421	1,774	1,325
(2) 車輛運搬具		11		11	
減価償却累計額		10	1	10	1
(3) 工具・計測器		167		172	
減価償却累計額		143	24	150	22
(4) 備品		81		68	
減価償却累計額		65	15	53	14
(5) 土地	1		2,113		2,547
(6) 建設仮勘定					30
有形固定資産合計		3,577	27.2	3,941	30.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		15		20	
(2) 電話加入権		19		19	
無形固定資産合計		34	0.2	40	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,866		1,559	
(2) 関係会社株式		813		813	
(3) 出資金		0		0	
(4) 関係会社出資金		36		36	
(5) 従業員長期貸付金		22		18	
(6) 関係会社長期貸付金		150			
(7) 破産更生債権等		8		4	
(8) 長期前払費用		4		13	
(9) 保証金		42		49	
(10) 保険積立金		0			
(11) 繰延税金資産				95	
(12) その他		30		7	
貸倒引当金		31		3	
投資その他の資産合計		2,945	22.4	2,594	19.9
固定資産合計		6,557	49.8	6,576	50.4
資産合計		13,166	100.0	13,041	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1			1,319		1,259	
2	2		1,308		1,328	
3	2		390		461	
4	1		500		800	
5			70		90	
6	1		223		51	
7	2		71		57	
8	2		624		584	
9			197		313	
10			111		75	
11			23		32	
12			33		1	
13			60		32	
14			14		10	
			流動負債合計	37.6	5,098	39.1
固定負債						
1	1		451			
2			14			
3			462		422	
4			173		204	
5			65		82	
			固定負債合計	8.8	710	5.4
			負債合計	46.4	5,808	44.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			1,139	8.7	1,139	8.7
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		362		362		
(2) その他資本剰余金		773		773		
資本剰余金合計			1,136	8.6	1,136	8.7
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		122		122		
(2) その他利益剰余金						
技術開発積立金		200		200		
固定資産圧縮積立金		5		5		
別途積立金		3,458		3,758		
繰越利益剰余金		1,135		1,223		
利益剰余金合計			4,921	37.4	5,309	40.7
4 自己株式			706	5.4	706	5.4
株主資本合計			6,491	49.3	6,878	52.7
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		561		354		
評価・換算差額等合計			561	4.3	354	2.8
純資産合計			7,052	53.6	7,232	55.5
負債純資産合計			13,166	100.0	13,041	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 メンテナンスサービス等 売上高	1	14,934			16,205		
2 完成工事高	1	4,337	19,271	100.0	3,634	19,840	100.0
売上原価							
1 メンテナンスサービス等 売上原価	1	11,754			12,834		
2 完成工事原価	1	3,737	15,492	80.4	3,210	16,045	80.9
売上総利益							
メンテナンスサービス 等売上総利益		3,179			3,371		
完成工事総利益		599	3,779	19.6	424	3,795	19.1
販売費及び一般管理費	1,2						
1 役員報酬		145			161		
2 従業員給与手当		1,554			1,603		
3 役員賞与引当金繰入額		14			10		
4 退職給付費用		88			91		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		29			33		
6 執行役員退職慰労引当金 繰入額		18			17		
7 貸倒引当金繰入額		11			7		
8 減価償却費		60			58		
9 その他		648	2,571	13.3	664	2,647	13.3
営業利益			1,207	6.3		1,147	5.8
営業外収益							
1 受取利息	1	1			1		
2 受取配当金	1	56			62		
3 仕入割引		1			1		
4 ブランド使用料	1	23			23		
5 保険収益		23			14		
6 その他	1	24	131	0.7	23	126	0.6
営業外費用							
1 支払利息	1	14			12		
2 社債利息		0					
3 アレンジメントフィー					5		
4 その他		0	14	0.1	0	18	0.1
経常利益			1,324	6.9		1,256	6.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
特別損失					
1 固定資産除却損	3	2		1	
2 減損損失	4			55	
3 事業整理損	5	23			
4 その他			25	0	57
税引前当期純利益			1,298	6.8	1,198
法人税、住民税及び 事業税		508		546	
法人税等調整額		64	573	21	567
当期純利益			725	3.8	630

メンテナンスサービス等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,189	10.1	1,296	10.1
労務費		29	0.2	100	0.8
外注費		6,191	52.7	6,649	51.8
経費		4,344	37.0	4,788	37.3
(うち人件費)		(3,557)	(30.3)	(3,968)	(31.0)
合計		11,754	100.0	12,834	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		834	22.3	869	27.1
外注費		2,364	63.3	1,837	57.2
経費		538	14.4	503	15.7
(うち人件費)		(381)	(10.2)	(369)	(11.5)
合計		3,737	100.0	3,210	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,139	362	767	1,130
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立 (注)1				
剰余金の配当 (注)1				
役員賞与 (注)1				
当期純利益				
自己株式の処分			6	6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			6	6
平成19年3月31日残高(百万円)	1,139	362	773	1,136

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
		技術開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	122	200	5	3,158	1,018	4,382	4,504	742	6,031
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立 (注)1				300	300				
剰余金の配当 (注)1					294	294	294		294
役員賞与 (注)1					14	14	14		14
当期純利益					725	725	725		725
自己株式の処分								35	42
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)				300	117	417	417	35	459
平成19年3月31日残高(百万円)	122	200	5	3,458	1,135	4,799	4,921	706	6,491

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	620	620	6,652
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立 (注)1			
剰余金の配当 (注)1			294
役員賞与 (注)1			14
当期純利益			725
自己株式の処分			42
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	59	59	59
事業年度中の変動額合計(百万円)	59	59	399
平成19年3月31日残高(百万円)	561	561	7,052

(注)1 平成18年3月期決算における利益処分項目及び平成18年11月開催の取締役会決議における剰余金の配当であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,139	362	773	1,136
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)				
平成20年3月31日残高(百万円)	1,139	362	773	1,136

	株主資本								
	利益剰余金							自己 株式	株主 資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計		
		技術 開発 積立金	固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	その他利益 剰余金合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	122	200	5	3,458	1,135	4,799	4,921	706	6,491
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立				300	300				
剰余金の配当					243	243	243		243
当期純利益					630	630	630		630
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)				300	87	387	387	0	387
平成20年3月31日残高(百万円)	122	200	5	3,758	1,223	5,186	5,309	706	6,878

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	561	561	7,052
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			243
当期純利益			630
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	206	206	206
事業年度中の変動額合計(百万円)	206	206	180
平成20年3月31日残高(百万円)	354	354	7,232

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3～50年、工具・計測器2～15年、車輛運搬具4～6年、備品3～20年であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3～50年、工具・計測器2～15年、車輛運搬具4～6年、備品3～20年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が14百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、14百万円減少しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 なお、当事業年度末においては、対象となる受注案件がありませんので、受注損失引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,052百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、金額的に少額であったため販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入額」は0百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																														
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">828百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">812百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,890百万円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	249百万円	建物	828百万円	土地	812百万円	計	1,890百万円	短期借入金	400百万円	一年以内返済予定	223百万円	長期借入金	451百万円	計	1,074百万円	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	7百万円	売掛金	15百万円	完成工事未収入金	1百万円	未収入金	18百万円	買掛金	136百万円	未払金	0百万円	未払費用	0百万円
投資有価証券	249百万円																														
建物	828百万円																														
土地	812百万円																														
計	1,890百万円																														
短期借入金	400百万円																														
一年以内返済予定	223百万円																														
長期借入金	451百万円																														
計	1,074百万円																														
受取手形	7百万円																														
売掛金	15百万円																														
完成工事未収入金	1百万円																														
未収入金	18百万円																														
買掛金	136百万円																														
未払金	0百万円																														
未払費用	0百万円																														
<p>3 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	受取手形	24百万円	<p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	800百万円	差引額	1,200百万円																						
受取手形	24百万円																														
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																														
借入実行残高	800百万円																														
差引額	1,200百万円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																										
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">メンテナンスサービス等 売上高</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>完成工事高</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>メンテナンスサービス等 売上原価</td><td style="text-align: right;">1,261百万円</td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>その他(販売費及び 一般管理費)</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>ブランド使用料</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他(営業外収益)</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、10百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具・計測器</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td></tr> </table> <p>5 事業整理損の内容 平成18年3月17日開催の取締役会にて撤退を決議した不採算現場において、事業整理のための費用が追加的に発生したため計上したものであります。</p>	メンテナンスサービス等 売上高	112百万円	完成工事高	58百万円	メンテナンスサービス等 売上原価	1,261百万円	完成工事原価	57百万円	その他(販売費及び 一般管理費)	7百万円	受取利息	1百万円	受取配当金	32百万円	ブランド使用料	23百万円	その他(営業外収益)	9百万円	支払利息	0百万円	建物	1百万円	工具・計測器	0百万円	備品	0百万円	計	2百万円	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">メンテナンスサービス等 売上高</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>完成工事高</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>メンテナンスサービス等 売上原価</td><td style="text-align: right;">1,330百万円</td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>その他(販売費及び 一般管理費)</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>ブランド使用料</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他(営業外収益)</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、11百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具・計測器</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 20%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>熊本県熊本市</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>熊本県熊本市</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の建物、土地については、営業所新設用地取得に伴い、現営業所の資産を遊休資産としてグルーピングの変更を行いました。 今後の利用計画も無く、資産価値も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	メンテナンスサービス等 売上高	76百万円	完成工事高	30百万円	メンテナンスサービス等 売上原価	1,330百万円	完成工事原価	40百万円	その他(販売費及び 一般管理費)	7百万円	受取利息	0百万円	受取配当金	33百万円	ブランド使用料	23百万円	その他(営業外収益)	12百万円	支払利息	0百万円	建物	0百万円	車輛運搬具	0百万円	工具・計測器	0百万円	備品	0百万円	計	1百万円	用途	種類	場所	金額	遊休	建物	熊本県熊本市	16百万円	遊休	土地	熊本県熊本市	38百万円	計			55百万円
メンテナンスサービス等 売上高	112百万円																																																																										
完成工事高	58百万円																																																																										
メンテナンスサービス等 売上原価	1,261百万円																																																																										
完成工事原価	57百万円																																																																										
その他(販売費及び 一般管理費)	7百万円																																																																										
受取利息	1百万円																																																																										
受取配当金	32百万円																																																																										
ブランド使用料	23百万円																																																																										
その他(営業外収益)	9百万円																																																																										
支払利息	0百万円																																																																										
建物	1百万円																																																																										
工具・計測器	0百万円																																																																										
備品	0百万円																																																																										
計	2百万円																																																																										
メンテナンスサービス等 売上高	76百万円																																																																										
完成工事高	30百万円																																																																										
メンテナンスサービス等 売上原価	1,330百万円																																																																										
完成工事原価	40百万円																																																																										
その他(販売費及び 一般管理費)	7百万円																																																																										
受取利息	0百万円																																																																										
受取配当金	33百万円																																																																										
ブランド使用料	23百万円																																																																										
その他(営業外収益)	12百万円																																																																										
支払利息	0百万円																																																																										
建物	0百万円																																																																										
車輛運搬具	0百万円																																																																										
工具・計測器	0百万円																																																																										
備品	0百万円																																																																										
計	1百万円																																																																										
用途	種類	場所	金額																																																																								
遊休	建物	熊本県熊本市	16百万円																																																																								
遊休	土地	熊本県熊本市	38百万円																																																																								
計			55百万円																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,313,470		63,500	1,249,970

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション権利行使 63,500株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,249,970	20		1,249,990

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式買取 20株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車輛運搬具	6	1	5	車輛運搬具	10	2	8
備品	50	30	20	備品	43	24	18
合計	57	31	25	合計	54	27	26
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 8百万円</p> <p>1年超 16百万円</p> <p>合計 25百万円</p>				<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 9百万円</p> <p>1年超 17百万円</p> <p>合計 26百万円</p>			
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 14百万円</p> <p>減価償却費相当額 14百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 10百万円</p> <p>減価償却費相当額 10百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び
 当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	70百万円	執行役員退職慰労引当金	26百万円	未払賞与	160百万円	退職給付引当金	187百万円	会員権評価損	10百万円	一括償却資産	4百万円	未払事業税	17百万円	投資有価証券評価損	2百万円	減損損失累計額	72百万円	その他	10百万円	繰延税金資産小計	562百万円	評価性引当額	2百万円	繰延税金資産合計	560百万円	その他有価証券評価差額金	382百万円	固定資産圧縮積立金	3百万円	繰延税金負債合計	386百万円	繰延税金資産(負債)の純額	174百万円	流動資産 繰延税金資産	188百万円	固定負債 繰延税金負債	14百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	83百万円	執行役員退職慰労引当金	33百万円	未払賞与	165百万円	退職給付引当金	171百万円	会員権評価損	0百万円	一括償却資産	3百万円	未払事業税	26百万円	投資有価証券評価損	2百万円	減損損失累計額	95百万円	その他	9百万円	繰延税金資産小計	590百万円	評価性引当額	50百万円	繰延税金資産合計	540百万円	その他有価証券評価差額金	241百万円	固定資産圧縮積立金	3百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	245百万円	繰延税金資産(負債)の純額	294百万円	流動資産 繰延税金資産	199百万円	固定資産 繰延税金資産	95百万円
役員退職慰労引当金	70百万円																																																																														
執行役員退職慰労引当金	26百万円																																																																														
未払賞与	160百万円																																																																														
退職給付引当金	187百万円																																																																														
会員権評価損	10百万円																																																																														
一括償却資産	4百万円																																																																														
未払事業税	17百万円																																																																														
投資有価証券評価損	2百万円																																																																														
減損損失累計額	72百万円																																																																														
その他	10百万円																																																																														
繰延税金資産小計	562百万円																																																																														
評価性引当額	2百万円																																																																														
繰延税金資産合計	560百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	382百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	3百万円																																																																														
繰延税金負債合計	386百万円																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	174百万円																																																																														
流動資産 繰延税金資産	188百万円																																																																														
固定負債 繰延税金負債	14百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	83百万円																																																																														
執行役員退職慰労引当金	33百万円																																																																														
未払賞与	165百万円																																																																														
退職給付引当金	171百万円																																																																														
会員権評価損	0百万円																																																																														
一括償却資産	3百万円																																																																														
未払事業税	26百万円																																																																														
投資有価証券評価損	2百万円																																																																														
減損損失累計額	95百万円																																																																														
その他	9百万円																																																																														
繰延税金資産小計	590百万円																																																																														
評価性引当額	50百万円																																																																														
繰延税金資産合計	540百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	241百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	3百万円																																																																														
その他	0百万円																																																																														
繰延税金負債合計	245百万円																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	294百万円																																																																														
流動資産 繰延税金資産	199百万円																																																																														
固定資産 繰延税金資産	95百万円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.56%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.99%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.28%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.24%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.44%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.20%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.15%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.56%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.99%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.28%	住民税均等割等	3.24%	役員賞与引当金	0.44%	その他	0.20%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.15%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.56%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.02%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.51%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.42%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.34%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.07%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.54%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.36%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.56%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.51%	住民税均等割等	3.42%	役員賞与引当金	0.34%	評価性引当額の増減	4.07%	その他	0.54%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.36%																																												
法定実効税率	40.56%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.99%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.28%																																																																														
住民税均等割等	3.24%																																																																														
役員賞与引当金	0.44%																																																																														
その他	0.20%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.15%																																																																														
法定実効税率	40.56%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.51%																																																																														
住民税均等割等	3.42%																																																																														
役員賞与引当金	0.34%																																																																														
評価性引当額の増減	4.07%																																																																														
その他	0.54%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.36%																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	810円98銭	1株当たり純資産額	831円75銭
1株当たり当期純利益	83円50銭	1株当たり当期純利益	72円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	83円43銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	7,052百万円	7,232百万円
普通株式に係る純資産額	7,052百万円	7,232百万円
普通株式の発行済株式数	9,946,000株	9,946,000株
普通株式の自己株式数	1,249,970株	1,249,990株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,696,030株	8,696,010株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	725百万円	630百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	725百万円	630百万円
普通株式の期中平均株式数	8,687,604株	8,696,024株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	6,852株	
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション)	6,852株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ダイキン工業株式会社	160,433	688
		ダイダン株式会社	492,518	214
		住友商事株式会社	104,613	137
		株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	125,580	107
		株式会社愛知銀行	8,347	60
		日本設備工業株式会社	25,000	42
		株式会社大気社	21,778	25
		中部国際空港株式会社	506	25
		ユアサ商事株式会社	148,176	20
		久光製薬株式会社	4,538	16
		その他9銘柄	20,133	36
		計	1,111,626	1,374

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 アライアンス・キャピタル・アセット・ マネジメント株式会社 アライアンス・グローバル・ハイ・インカム・オープン	144,412,940	103
		証券投資信託受益証券 ゴールドマン・サックス・アセット・ マネジメント株式会社 バラエティ・オープン	94,393,980	82
		計		185

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,121	0	22 (16)	3,099	1,774	79	1,325
車輛運搬具	11	—	0	11	10	0	1
工具・計測器	167	8	3	172	150	10	22
備品	81	4	17	68	53	4	14
土地	2,113	472	38 (38)	2,547	—	—	2,547
建設仮勘定	—	30	—	30	—	—	30
有形固定資産計	5,496	516	82	5,929	1,988	94	3,941
無形固定資産							
ソフトウェア	18	9	—	27	7	4	20
電話加入権	19	—	—	19	—	—	19
無形固定資産計	38	9	—	47	7	4	40
長期前払費用	8	13	2	18	4	3	13

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期の増加の主な内容は次のとおりであります。

土地：大阪支店営業用地 425百万円
土地：九州支店熊本営業所営業用地 47百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	35	8	33	1	8
役員賞与引当金	14	10	14	—	10
役員退職慰労引当金	173	33	1	—	204
執行役員退職慰労 引当金	65	17	—	—	82

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

現金	5百万円
預金	
当座預金	754百万円
普通預金	13百万円
別段預金	5百万円
計	779百万円

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ジャックス・ワン	65
株式会社トッパンテクノ	19
株式会社中部クリーン産業	9
芝工業株式会社	7
テイコクメディックス株式会社	7
その他	69
計	178

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	29
平成20年5月満期	32
平成20年6月満期	78
平成20年7月満期	29
平成20年8月以降満期	8
計	178

売掛金及び完成工事未収入金
相手先別内訳

売掛金		完成工事未収入金	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
三菱重工業株式会社	211	ダイダグン株式会社	272
東京拘置所	195	株式会社朝日工業社	151
株式会社朝日工業社	151	学校法人田村学園	120
株式会社神戸製鋼所	127	株式会社エネ・ビジョン	54
キヤノン化成株式会社	114	株式会社大氣社	32
その他	3,112	その他	369
計	3,913	計	1,001

(注) 上記金額には、取引先との債権一括信託契約等によるファクタリング債権が含まれております。

売掛金、完成工事未収入金滞留状況

計上期別	売掛金(百万円)	完成工事未収入金(百万円)
平成19年3月以前計上額	2	
平成20年3月計上額	3,910	1,001
計	3,913	1,001

未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
243	3,246	3,210	279

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	58百万円
外注費	126百万円
経費	94百万円
計	279百万円

材料貯蔵品	
冷媒ガス	2百万円
Vベルト	1百万円
その他	3百万円
計	6百万円

関係会社株式

区分	金額(百万円)
日本空調システム株式会社	272
株式会社日本空調三重	83
株式会社日本空調岐阜	46
株式会社日本空調北陸	56
株式会社日本空調東海	40
西日本空調管理株式会社	79
東日本空調管理株式会社	18
株式会社日本空調東北	130
日空ビジネスサービス株式会社	30
株式会社日空筑波	10
株式会社横浜日空	45
計	813

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユアサ商事株式会社	174
株式会社山武	36
三洋電機サービス株式会社	35
三共空調株式会社	34
株式会社井上設計計画	33
その他	944
計	1,259

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	332
平成20年5月満期	269
平成20年6月満期	285
平成20年7月満期	371
計	1,259

買掛金及び工事未払金

買掛金		工事未払金	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
日空ビジネスサービス株式会社	82	ユアサ商事株式会社	60
三洋電機サービス株式会社	51	株式会社サンエツ	42
荏原冷熱システム株式会社	33	株式会社朝日工業社	37
三菱電機ビルテクノサービス株式会社	31	住友商事マシネックス株式会社	26
川重冷熱工業株式会社	30	株式会社井上設備計画	18
その他	1,099	その他	274
計	1,328	計	461

短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	480
株式会社三井住友銀行	160
株式会社愛知銀行	80
三菱UFJ信託銀行株式会社	80
計	800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店、野村證券株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	喪失登録1件につき10,500円(消費税込み)
株券登録料	喪失登録株券1枚につき525円(消費税込み)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店、野村證券株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告の方法は次のとおりです。 1 当社の公告方法は、電子公告とする。 2 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nikku.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利。
- 3 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第44期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月22日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第44期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年7月12日
平成19年12月20日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第44期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成19年12月20日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | 事業年度
(第45期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月21日
東海財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第9号の規定（提出会社の代表
取締役の異動があった場合）に基づく臨
時報告書であります。 | | 平成20年3月6日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

日本空調サービス株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮 本 正 司
業務執行社員

電 関 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 宮 地 五 郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 船 井 宏 昌
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

日本空調サービス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 正 明 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報の(注)5及び所在地別セグメント情報の(注)4に記載のとおり、会社は当連結会計年度から営業費用の配賦方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

日本空調サービス株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本 正 司
業務執行社員

電が関監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 五 郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 船井 宏 昌
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空調サービス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

日本空調サービス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 正 明 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空調サービス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。